

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530349

研究課題名（和文） 戦前期総合商社の金融力の実証研究－三井物産の帳簿分析を中心に－

研究課題名（英文） A study of the financial capabilities of prewar general trading companies, with a central focus on analysis of the ledgers of Mitsui & Co., Ltd.

研究代表者

麻島 昭一（ASAJIMA SHOICHI）

専修大学・名誉教授

研究者番号：70112745

研究成果の概要（和文）：大規模な組織を擁し営業活動において強い競争力を発揮した総合商社にあって、それを支える資金の問題は重要であるが、その実態はこれまでほとんど解明されていない。そこで本研究では、三井文庫所蔵資料や海外接収資料など一次資料をもとに、戦前最大の総合商社であった三井物産を対象として、同社の競争力を強く規定していた金融力の実態を解明した。

研究成果の概要（英文）：General trading companies had large-scale organizations and demonstrated strong competitive capabilities in their business activities. While the issue of the funding to support these activities is an important one, until now the realities of such funding have remained mostly unexamined. Accordingly, this study elucidated, based on primary materials such as documents in the collection of the Mitsui Archives and documents seized overseas, the realities of the funding capabilities of Mitsui & Co., Ltd., the largest general trading company in prewar Japan. These funding capabilities were a strong determinant of the company's competitive capabilities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経営史

1. 研究開始当初の背景

戦前における最大の総合商社であった三井物産に関しては営業の実態を解明した多数の研究蓄積がある。しかし、営業を規定し

た同社の資金調達力の実態に関しては、研究代表者が2005年に発表した『戦前期三井物産の財務』（日本経済評論社）を除けば、目ぼしい成果がなく解明すべき課題を多く残し

ている。こうした研究状況には、実証を行う上で必要な史料を得ることが難しかったことが影響していると思われる。しかし、本研究組織メンバーによってこれら資料的な制約を克服する条件が整ったことがプロジェクト開始の契機となった。その内容は次の2点である。

(1) 第一は、帳簿による金融力分析についてである。研究代表者は、2009年までに三井文庫所蔵の元帳501冊について、元帳の全体像と諸勘定科目の記載頁について目録を作成した。その結果、本研究の開始にあたって、分析の基礎となる帳簿が活用可能となった。

(2) 第二は、支店資料の発掘である。連携研究者は、豪州国立公文書館シドニー分館の所蔵資料調査を長く続ける中で、同館に所蔵される勘定掛員の引継書類を多数発掘した。その結果、金融力の分析に際して手薄であった両大戦間期の支店金融の実態解明に見通しを得た。

2. 研究の目的

本研究では、戦前最大の総合商社であった三井物産を対象として同社の競争力を強く規定した金融力の解明を目的とする。

同社が世界的な規模で営業活動を展開するにあたっては、純然たる営業組織だけでなく、その陰には財務活動が不可欠である。商品流通とそれに伴う資金の流れは表裏をなしている。したがって三井物産の活動を資金需給の観点から把握することは極めて重要であると考えられる。資金調達力の弱さは営業上の障害となることも起こり得よう。

三井物産が営業を拡大するためには、そのための資金調達を必要とするが、座して資金が自動的に得られるわけではない。自己資金の蓄積だけでは必要分に足りないとすれば、企業間信用や金融機関からの借入に依存することになる。同社では、自己資金と外部調達を合わせた使用資金可能額を金融力と称していた。本研究では、これら金融力を新たな資料を用いて、実証的に分析する。その際、本店による資金調達、本支店間の貸借関係、支店による資金調達の3つを総合的に検討する必要がある。

3. 研究の方法

(1) 分析にあたっては、次の2つの史料群を活用する。第一は、三井文庫に所蔵される元帳である。元帳については、従来ほとんど活用されることがなかった資料群であるが、元帳に含まれる諸科目の内容、推移を追跡することによって財務活動の具体的な姿が把握可能となる。ただし、元帳については、資料の現存状況から分析にあたって時期的な制

約がある。

同社の帳簿は、1876(明治9)年の創業以来、1922(大正11)年まで現存する(ただし、創業以来1922年までの78決算期のうち、1912年上期、1915年下期、17年上期~20年下期の10決算期が欠如している)。しかし、1923年以降の元帳が現存しておらず、戦間期の分析に限界を有している。

(2) 上記の課題を克服するため、本研究では、第二に、新たに発掘した海外所蔵資料を併せて活用する。両大戦間期には支店金融が営業の拡大に重要な意義を有したことから、本研究では帳簿分析では限界がある両大戦間期の金融力の分析にあたって、オーストラリア国立公文書館シドニー分館に所蔵されるシドニー支店の勘定掛引継書を活用する。同館には、1910年代から30年代にかけての支店勘定掛の引継書が所蔵されており、本研究組織で初めて活用される資料群である。特に1928年の引継書は全4巻、1,200ページを超える大著となっており、支店の活動の実態が克明に記されている。体系的な勘定掛の引継書群はシドニー支店以外には発見されておらず、限定的な支店の活動の実態分析ではあるが、史料的な限界があるなかでは貴重な研究成果となりうる。

4. 研究成果

本研究の成果は以下の5点にまとめられる。すなわち(1)本店資金調達力に関する帳簿分析、(2)本支店貸借に関する帳簿分析、(3)両大戦間期の本支店貸借の動向、(4)両大戦間期支店金融の実態-シドニー支店の事例、(5)金融力に基づく商社間競争の実態-日豪貿易商社の事例-である。

(1) 第一は、本店資金調達力の実態を示す元帳を活用した三井物産銀行取引の実態解明である。三井物産は資金調達において、自己資金だけでなく、銀行借入にも依存していたが、借入先、借入規模、借入形態など銀行取引の具体的内容は意外にも明らかではなかった。

本研究では①創業期②合名会社期③株式会社期に整理して分析したが、そこで得られた知見は次の如くである。

①創業期には創業から1884(明治17)年までは、借入総額で三井銀行、第一銀行両行への依存が7割を超える状況にあったが、85年以降は日銀借入れが抜群に多く、これに三井、第一でほぼ8割を占めた。その後、第一、安田、正金の比重が低下する中で、第十五、第百十九、第百など銀行取引の範囲が拡大・多様化していった。とはいえ、創業期を通じて三井銀行への依存は総じて高く、同社の金融

力を支えていた。

②合名会社期では依然として三井銀行からの借入れが大きかったが、1905(明治38)年には川崎・正金、1909年には鴻池・台湾からの借入れが三井銀行を上回っており、借入銀行の多様化は創業期以上に高まった。

③株式会社期では、当座預金の取引銀行の増加や多額な通知・定期預金の登場に代表されるように、大戦中の多額の利益の蓄積や大戦終結後の営業縮小に伴う資金需要の低下によって余剰資金の運用が課題となっていた。一方、借入れの中心となっていた手形借入では、株式会社期になって直後には借入れが多額であったが、大正初期に縮小し、大戦期に急増するといった具合で、時期によって大きく変化した。

(2)第二は、本店資金力と対をなす本支店貸借に関する分析である。元帳に基づく分析結果を整理すれば次の如くであった。

①明治末から第一次大戦前にかけて、内地支店にとって、本店からの借入れが最大の資金源であった。また本店借入れに次ぐ資金源となっていた銀行借入では本店とは異なり三井銀行以外に多く依存していた。他方、外地支店では本店からの借入れが内地支店よりやや少なく、むしろ現地の銀行借入れに多く依存していた。

②第一次大戦期になると内地支店では本店からの借入れ依存は弱まり、大戦後期の資金需要を専ら銀行借入れに求めた。その際、やはり資金調達先は三井銀行借入れが若干あるものの他行依存が支配的であった。他方、外地支店では本店からの資金供給に依存しつつも、それ以上に現地銀行からの調達が拡大していった。

以上のように第一次大戦前にかけて本店で調達された資金は、本支店貸借を通じて国内外の支店に供給されたが、他方で支店独自の金融活動も重要な役割を果たしていた。特に外国支店では現地銀行からの調達が重要な役割を果たしており、大戦期の営業の拡張に際して、本店からの資金以上に現地での資金調達力を充実させていったのである。

(3)第三は、両大戦期の支店の金融力の動向である。

第一次大戦期の三井物産は、横浜正金銀行、三井銀行、台湾銀行、朝鮮銀行等からの銀行信用を中心に金融力を拡大させ、ピーク時の1919年下期には3億7,931万円に達した。それら本店資金は本支店貸借を通じて、部や支

部に供給されたが、1920年代半ばにかけて、本店本部を除く各地支店では、現地銀行からの調達や支店独自の積立金であるレザープ等によって本店からの金融的な自立化が進んでいった。

例えば、1926年時点では本店から本店各部への貸越2,450万円を除けば、内地(522万円)、南洋印度(170万円)、欧州(351万円)はむしろ本部への貸越であり、その額は朝鮮・台湾と中国の946万円の本部からの借越と相殺すれば、ほぼ資金需要が賄える計算であった。こうした支店の資金的な自立化が進んだ背景として、各支店が現地銀行から直接に借入れた方が低利であったという理由と合わせて、本店からの借入れに伴う為替リスクが重要な意味をもったと考えられる。本店からの貸借勘定は円貨で行われるため、1920年代以降の為替変動期にあつては、むしろ現地での資金調達の重要性が高まっていたといえる。

(4)第四は、両大戦間期のシドニー支店の金融力の事例分析である。

両大戦間期には支店の資金調達が本支店貸借によってではなく、支店独自の金融活動を基盤するものに変化しつつあったことから、具体的な動向について、分析可能なシドニー店の実態を解明した。分析の結果得られた知見は次の如くである。

金融力を構成する要素には、資金調達力と、調達した資金の運用力があるように思われる。その点、当該期の三井物産シドニー支店は、資金の調達、とりわけ貿易金融を如何に実現していたのであろうか。

当該期オーストラリアは、海外銀行のオーストラリア出店を認めていなかった。日本商社の海外支店において、横浜正金銀行は資金調達上もっとも重要な取引銀行であったが、同行のみで十分な貿易金融を実現していたわけではない。従って三井物産も、同行以外の日本資本銀行、あるいは外国銀行と密接な関係を保っていたが、オーストラリアの場合、日本資本銀行はもちろん、比較的関係の深かった外国銀行オーストラリア支店も存在しなかった(例外的に横浜正金銀行出店を認められていた)。

そこでシドニー支店は、オーストラリア資本銀行との取引関係を構築することになるが、The Commonwealth Bank of Australia、The Bank Of New South Wales、The Bank of Australasiaなどは比較的取引額の大きな銀行であった。しかしその関係も一朝一夕で成し得たものではなく歴史的に構築された関係であり、加えてその融資も直接的な貿易金融ではなく、これを貿易金融に結びつけたのは、ひとえにシドニー支店勘定掛の努力によるものであった。

(5)第五は、支店金融力と営業上の競争力の関係についてである。

両大戦間期の支店金融力の実態が、営業上の競争力にどのように結びついていたかについて、1920年代から30年代の日豪貿易商社を対象に、各社の資金調達力や金融操作に関する能力、それら財務的機能を遂行する人的資源が営業上の競争力にどのように影響したかを考察した。分析の結果は次の通りである。

オーストラリアでは1922年に未曾有の金融逼迫期を迎え、日豪円為替を独占する横浜正金の荷為替取組みが圧迫された結果、それら円為替に依存する商社の活動が制約された。三井物産はロンドンを介した“sterling drawing”の優位性に早くから気づいており、現地銀行からの資金調達も可能であったことから、金融逼迫期にはむしろその金融力を基礎に競争力を増強し、兼松を抜いて羊毛買付商の首位に立った。また、豪州店は支店独自の資金であるレザーブを活用して羊毛輸出前に前貸しとして使用するほか、オフシーズンに本店会計課やロンドン店を介してその運用を図っていた。麻布・袋など1920年代に三井物産の主力品となるアジア産品の場合、荷為替取組みが困難なため、これら支店独自の資金の存在や社内為替が取引を成立させるうえで重要な役割を果たしていたのである。

ただし、ロンドンを介した荷為替取組の優位性が広く認識されるようになると、他社も追随し、横浜正金銀行もロンドンを介した為替取組みを拡大して対応した。その結果、ロンドン廻し荷為替の優位性は相対的に低下した。しかし、三菱商事がロンドン廻しの荷為替を開始した1925年には、三井物産は新たに三井銀行を活用した電信為替決済を開始して金融上の競争力を保持し、それら電信為替決済を金融恐慌後にかけて拡大させていった。しかし、この新たな手段についても開始後3年目には三菱商事が三菱銀行を活用して同様の手法を開始したため三井物産固有の手段ではなくなった。また、日豪貿易為替においてシェアを低下させた横浜正金も兼松商店を取り込むための営業を積極化させており、三井物産の為替面での競争力は、一時的で長期の競争力を補強する強力な手段となはなりえなかった。結局、新しい方法を開拓していく能力こそが三井物産の金融力の本質であったといえよう。

ではなぜ、三井物産は新たな手法を次々に開拓しえたのか。分析ではその理由を同社内で1920年代以降蓄積された人材層に求めた。同社では本店会計課を中心に広く各地を異動する財務畑の人材が一定教育っており、これら人材の存在によって金融上の競争力を

有していたのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

①大島久幸、両大戦間期日豪貿易商社の金融力、ISS Discussion Paper Series、査読無、J-209、2013、1-24

②麻島昭一、創業期三井物産の有価証券所有、社会科学年報、査読無、45号、2011、15-35

③麻島昭一、創業期三井物産の諸投資—明治9年～25年の考察、専修大学社会科学研究所月報、査読無、565号、2010、1-59

〔図書〕(計2件)

①麻島昭一、専修大学出版局、戦前期三井物産の投資と金融、2013、400

②麻島昭一、エスコム、三井物産の財務諸表リスト—明治9～33年、2011、96

6. 研究組織

(1) 研究代表者

麻島 昭一 (ASAJIMA SHOICHI)

専修大学・名誉教授

研究者番号：70112745

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

藤田 幸敏 (FUJITA YUKITOSHI)

愛知学泉大学・現代マネジメント学部・教授

研究者番号：30238589

大島 久幸 (OSHIMA HISAYUKI)

高千穂大学・経営学部・教授

研究者番号：40327995